



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月21日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月1日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 藤本 昭
 (氏名) 井戸 智文

TEL 079-288-6966

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	56,102	5.9	699	△27.0	805	△27.9	323	△48.3
22年2月期第1四半期	52,978	—	958	—	1,117	—	625	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	12.38	12.35
22年2月期第1四半期	23.93	23.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	77,839	34,037	43.6	1,299.20
22年2月期	79,604	34,526	43.3	1,318.65

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 33,970百万円 22年2月期 34,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	115,000	5.8	3,200	9.1	3,300	5.5	1,700	15.9	65.01
通期	236,000	5.6	7,600	10.5	7,700	6.5	4,300	1.5	164.44

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	26,192,409株	22年2月期	26,192,409株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	44,884株	22年2月期	44,864株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	26,147,534株	22年2月期第1四半期	26,148,131株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

尚、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における兵庫・中四国エリアの経営環境は、政府による景気刺激策や企業努力により、一部に持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、雇用情勢や所得環境は厳しく、個人消費の動きは引き続き低迷しております。

当社の属するスーパーマーケット業界におきましても、経済の先行きの不透明感から、お客さまの生活防衛意識は高止まりし、不要不足なものを買ひ控える、節約志向は続いており、加えて異業種からの参入も含め、競争環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は原点の「お客さま第一」に基づき、スローガンである“「意識改革」と「行動」による「変革」”に則り、さらなる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

営業及び商品面におきましては、鮮度・品質面での更なる向上と、安全・安心な商品の提供に注力するとともに、従前からの重点取り組みであるEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の単品大量訴求並びに、主力セールスである、お客さま感謝デー、マックスデー、ザ・ビッグデー、火曜市に取り組みました。とりわけイオングループの電子マネー「WAON」においては、毎月5日・15日・25日に実施しております「お客さまわくわくデー」の定着を図り、WAONポイント2倍の効果もあり、好調に推移いたしました。また、イオン共通のプライベート・ブランドである「トップバリュ」の訴求強化を図り、売上構成比は前年同四半期の8.7%から当四半期は8.9%とアップいたしました。

現場力強化及びコスト構造改革の取り組みでは、生産性向上に向けた働き方改革を継続し、モデル店舗において「やめる」「減らす」「簡単にする」作業を洗い出すことによって、店内作業の削減による標準化、効率化に着手いたしました。具体的には業務マスターチェック表を用いて、現場への浸透を図るとともに、レイバースケジュールの精度向上、業態別オペレーションの確立をする一方で、次期経営幹部に対する実践教育を新たに導入いたしました。

出店につきましては、当第1四半期会計期間に、西今宿店（兵庫県姫路市）、ザ・ビッグ多度津店（香川県仲多度郡）、ザ・ビッグ奥田南店（岡山市北区）、東加古川店（兵庫県加古川市）、エクスプレス広島駅北口店（広島市東区）、ザ・ビッグ鴨方店（岡山県浅口市）、三木北店（兵庫県三木市）の7店舗を開店いたしました。このうち、ザ・ビッグ業態である3店舗は、何れもマックスバリュ業態からの業態変更であり、地元での話題性とお客さまの価格志向を背景に、開店以来好調に推移しております。また、当社のエクスプレス第1号店であるエクスプレス広島駅北口店は、次世代にむけた新業態店舗として位置づけ、新業態推進のための機構改革を実施いたしました。

これらの取り組みを実施しましたが、既存店のご来店客数の低迷（前年同四半期比95.1%）をカバーするには至らず、売上高は既存店ベースで93.7%と大きく下回る結果となりました。また、営業総利益率では、対前年同四半期より0.4%ダウンし、26.0%となりました。

その結果、営業収益は561億2百万円（対前年同四半期比105.9%）と増加いたしました。営業総利益の伸び率（対前年同四半期比104.3%）に比べて、販売費及び一般管理費の伸び率が対前年同四半期対比106.7%と上回ったことにより、営業利益6億99百万円（対前年同四半期比73.0%）、経常利益8億5百万円（対前年同四半期比72.1%）、四半期純利益3億23百万円（対前年同四半期比51.7%）と増収減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて17億64百万円減少し、778億39百万円となりました。主な要因は、流動資産では前期末が金融機関休業日のために、当期末では現金及び預金が25億74百万円、未収入金が14億56百万円減少した一方で、固定資産では新店等の出店に伴い有形固定資産が19億35百万円、長期前払費用が4億2百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて12億76百万円減少し438億1百万円となりました。主な要因は、短期借入金が20億円、設備関係支払手形が6億53百万円、設備未払金が8億83百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が29億41百万円、未払法人税等が16億82百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて4億88百万円減少し340億37百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより、利益剰余金が5億91百万円減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、緩やかなデフレ状況の継続、失業率が高水準で推移することにより、個人消費の低迷の影響が継続するものと思われます。このような事業環境のもと、当社では更なる成長を目指して諸施策に取り組んで参ります。尚、平成23年2月期の業績予想については、平成22年4月6日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	5,197
売掛金	438	427
商品	6,692	6,797
貯蔵品	42	50
その他	5,882	7,494
流動資産合計	15,678	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,202	27,010
土地	7,990	7,989
その他(純額)	10,302	9,560
有形固定資産合計	46,495	44,560
無形固定資産	652	660
投資その他の資産	15,011	14,415
固定資産合計	62,160	59,636
資産合計	77,839	79,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,882	21,823
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,024	1,024
未払法人税等	205	1,888
賞与引当金	803	569
役員業績報酬引当金	9	56
店舗閉鎖損失引当金	15	49
設備関係支払手形	5,138	4,484
その他	6,138	5,921
流動負債合計	34,217	35,817
固定負債		
長期借入金	3,556	3,812
退職給付引当金	230	207
店舗閉鎖損失引当金	30	30
その他	5,767	5,210
固定負債合計	9,584	9,260
負債合計	43,801	45,077

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	26,288	26,879
自己株式	△54	△54
株主資本合計	32,542	33,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,345
評価・換算差額等合計	1,428	1,345
新株予約権	66	46
純資産合計	34,037	34,526
負債純資産合計	77,839	79,604

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	51,807	54,826
売上原価	39,313	41,843
売上総利益	12,494	12,983
その他の営業収入	1,171	1,276
営業総利益	13,665	14,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	657	584
給料及び賞与	4,834	5,170
賞与引当金繰入額	548	504
役員業績報酬引当金繰入額	11	9
退職給付費用	126	115
水道光熱費	980	900
地代家賃	1,502	1,669
減価償却費	1,004	1,208
その他	3,041	3,397
販売費及び一般管理費	12,707	13,559
営業利益	958	699
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	100
違約金収入	42	—
その他	28	35
営業外収益合計	170	136
営業外費用		
支払利息	7	23
その他	4	7
営業外費用合計	11	30
経常利益	1,117	805
特別利益		
固定資産売却益	1	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	16	50
減損損失	—	125
その他	—	17
特別損失合計	16	193
税引前四半期純利益	1,102	614
法人税等	476	290
四半期純利益	625	323

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,102	614
減価償却費	1,004	1,210
減損損失	—	125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	291	234
受取利息及び受取配当金	△99	△100
支払利息	7	23
固定資産除売却損益(△は益)	3	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	11	△46
売上債権の増減額(△は増加)	△72	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	112
未収入金の増減額(△は増加)	△173	1,456
仕入債務の増減額(△は減少)	725	△2,941
未払金の増減額(△は減少)	50	△157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59	△371
その他	429	△617
小計	3,349	△431
利息及び配当金の受取額	98	98
利息の支払額	△6	△21
法人税等の支払額	△1,957	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	△1,731
差入保証金の差入による支出	△307	△151
差入保証金の回収による収入	71	55
預り保証金の返還による支出	△137	△87
預り保証金の受入による収入	147	670
その他	4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	2,000
長期借入金の返済による支出	△6	△256
配当金の支払額	△864	△879
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595	△2,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,815	5,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410	2,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 商品部門別売上高の状況

当第1四半期累計期間(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
加工食品	13,312	24.3	103.9
酒類	4,141	7.6	105.7
日配食品	5,129	9.4	105.0
乳製品・冷蔵飲料	4,050	7.4	108.7
冷凍食品	1,440	2.6	98.5
寿司・惣菜・弁当	4,427	8.1	108.2
パン・生菓子	3,256	5.9	103.5
農産品	6,004	11.0	108.2
水産品	4,521	8.2	106.8
畜産品	4,687	8.5	104.3
食品部門計	50,972	93.0	105.5
日用雑貨	2,367	4.3	113.0
化粧・薬品	549	1.0	108.4
スポーツ・園芸・ペット等	262	0.5	96.5
衣料品	583	1.0	112.3
その他非食品	91	0.2	99.8
非食品部門計	3,853	7.0	110.6
合計	54,826	100.0	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当第1四半期累計期間(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
兵庫県	25,167	45.9	96.9
岡山県	3,355	6.1	132.4
広島県	10,950	20.0	98.1
山口県	11,321	20.7	103.0
香川県	1,978	3.6	347.2
愛媛県	882	1.6	154.1
徳島県	1,171	2.1	—
合計	54,826	100.0	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。